



がん患者団体支援機構が主催を努める「第2回がん患者大集会」が、3月19日に東京NHKホールにて開催された。2005年5月28日に、がん患者の声を集結すべく誕生した「がん患者大集会」は、現在に至るまで全国から多くの賛同を集め、第2回を迎える今回は約2000人のがん患者・家族が集う大規模な会となった。今回のテーマは「患者主体の医療への転換」。これを目的として、がん医療の環境改善に何が必要なのか、どう舵をとるのか。患者・家族と医療者、行政が一体となった、これからの展望をレポートしよう。

第2回がん患者大集会開催！

変えよう日本のがん医療 手をつなごう患者と家族たち

第1回がん患者大集会においては「患者のための情報センターを作って欲しい」という声があがった。この声を実現すべく、行政ではがん対策推進本部を設置、アクションプランの発表など、患者・家族へのがん情報提供に向けて、ネットワーク作りの構想が始められている。今回はそれに加え、「患者主体の医療への転換」というテーマが掲げられた。

このアンケートの結果を元に、患者・家族の声を政策に反映させるポイントとして、「患者・家族の声を政策に届ける努力をすること」「患者同士の結束・情報共有」「意見を集約し優先課題を決める」、以上3つの点を述べた。

がん情報ネットワーク 患者主体の医療へ向けて

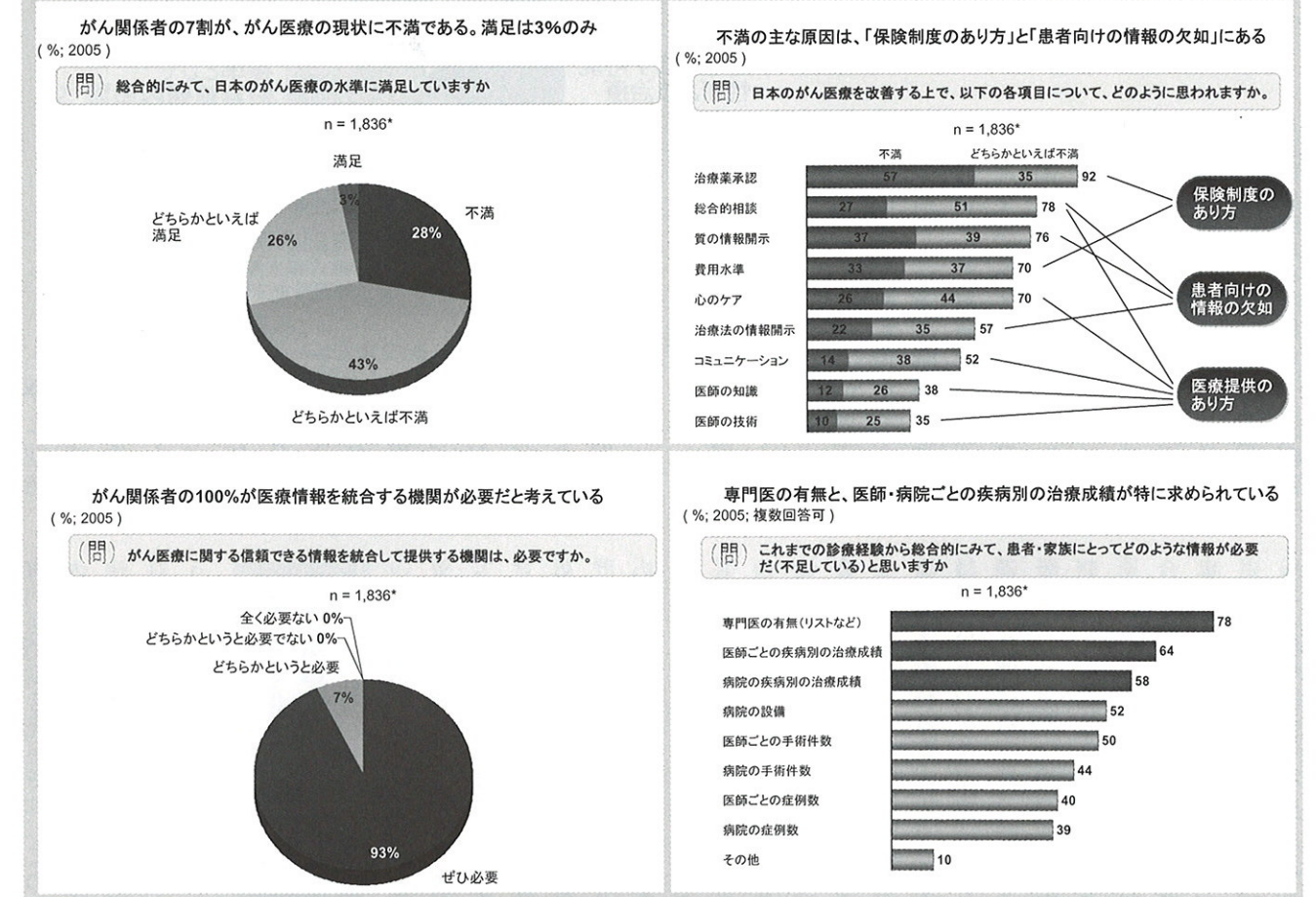
第1回がん患者大集会でも行われ、その後の郵送調査なども含めた、全国のがん患者と家族を対象としたがん関係者アンケート（有効回答数1836人）について、医療政策という観点から、近藤正晃（ジェームス氏）（東京大学特任助教／特定非営利活動法人日本医療政策機構・副代表理事）より発表があった。アンケートの結果、がん関係者の7割ががん医療の現状に不満で、9割が患者の声は医療政策に反映されていないと感じており、患者向け情報については、

ターにがん情報センター開設が予定されている。これに併せてがん診療拠点病院（地域におけるがん診療連携を推進するための病院。人口約40万人の地域を目安として、全国に設置することが予定されている）であることの条件に、「相談支援センターの設置」が追加された。この相談支援センターの設置による連携で、「他の医療機関にどんな専門医がいるか」「セカンドオピニオンの紹介が可能か」などまで含めて、患者の相談に応じる体制が整うことになる。さらに相談支援センターを支援する機関として、国立がんセンターの中に情報政策センターを設けることも検討されており、病院同士のネットワーク構築による、がん情報提供の構想について報告があった。

このがん情報ネットワークについて、会場から「医療情報だけではなく、例えば自宅の近くにどんな患者会があるかなどの情報も不足しているため、相談支援センタ

ーではそういう情報も取り上げるべきではないでしょうか」との声があがった。この点に関して土屋了介氏（国立がんセンター中央病院・副院長）は、医療者と患者の情報格差の捉えかたに関する問題を指摘し、「医療者にはがんの情報はどうか？と聞くと、巷に溢れているという返事が多い。確かにインターネット・書籍などでがんの情報は溢れているが、それは医学的な情報ばかりで、患者側が求めている『心のケア』などの情報とは違うことを実感している」と述べた。さらに、「がんセンター中央病院内の医療相談室に寄せられる相談件数は、年間8千〜1万件にものぼる。こういった相談の情報を分析し、患者側へ還元する体制を整えていきたい」と自らの展望を語った。

「患者主体の医療に向けて」では、専門医の育成と緩和医療に焦点が絞られた。このテーマに関しては出演者・会場共に、推進すべきという声が大きく上がり、会場からは「放射線腫瘍科医、腫瘍内科医などの専門医が、がんの苦痛を取り除くなど緩和医療を並行して行っていく医療にするべきだと思います」などの声があがった。その一方で西尾正道氏（北海道



※1836名のがん関係者の回答を、日本における男女別・年齢別の原発のがんの種類に基づき、同じ分布になるべく調整
資料：東京大学医療政策人材養成講座のデータに基づき、日本医療政策機構が解析